

カネで推進 転換点

原発 国家

中曽根康弘編

3

菅政権が浜岡原発の運転停止を要請した中部電力には、もう一つの原発立地計画があった。2000年に白紙撤回された三重県の芦浜原発計画だ。1960年代、国策・原子力を推進する中曽根康弘に、漁民の反対運動が立ち向かった。

漁民から海水

東京五輪から2年後の66年。茨城県東海村で日本初の商業用原発が営業運転を始めた。

中曽根は48歳。閣僚を経



三重県で起きた長島事件(1966年)

The Asahi Shimbun

験し、自民党で頭角を現していた。9月、衆院科学技術振興対策特別委員会の理事として、社会党議員ら3人と三重県・芦浜の原発予定地へ視察に向かった。真珠の養殖を営む漁民が反対の声を上げていたからだ。

中曽根らに乗せる海上保安庁の巡視船が停泊していた長島町の港で、ヘルメットや鉢巻きをした漁民約300人が待ち構えた。養殖で生計を立てていた南元夫(86)は「原発ができれば海が汚れる。許せなかった」と振り返る。水俣病や四日市ぜんそくなど公害が社会

問題化し、漁民は原発からの排水で海が放射能に汚染されると恐れていた。三重県副知事らが岸壁で小突かれる間に中曽根は巡視船に乗り込み、出航して約150分進んだ。そこで港内に集まった漁船約300隻に取り囲まれた。「中電の者が乗っとる」「バカにするな」。漁民たちが怒号を浴びせて巡視船によじ登ってきた。海上保安官は羽交い締めになされ、中曽根もひしゃくで海水をかけられ、びしょぬれになった。

中曽根は巡視船長に「船を出しなさい」と命じたが、漁民たちは甲板で寝転んで対抗。中曽根はやむなく中止を決め、漁民1人ずつの手を握って「社会党ばかりひいきせず、自民党も大事にしてくれ」と声をか

1963年	1月1日	「鉄腕アトム」放送開始
1964年	7月27日	中部電力が三重県の芦浜原発計画を正式発表
	11月30日	東京電力が福島第一原発の建設計画を発表
1965年	5月31日	新潟水俣病の発生を公式確認。公害問題が深刻化
1966年	7月25日	日本初の商業用原発、東海原発が運転開始
	9月19日	中曽根らの芦浜視察を漁民が阻止（長島事件）
1967年	9月28日	中部電力が浜岡原発計画を正式発表
1971年	3月26日	福島第一原発1号機の営業運転開始
1974年	6月6日	電源三法が公布
	9月1日	原子力船「むつ」が放射線漏れ事故
1976年	3月17日	浜岡原発1号機の営業運転開始
1994年	8月22日	東電が福島第一原発7、8号機の建設申し入れ
2000年	2月22日	北川正恭三重県知事が芦浜計画撤回を表明

「反対」先鋭化

けた。

だが、中曽根は怒っていた。宿泊先を訪ねてきた三重県漁連常務の宮原九一(93)に「ここまでくると事件だ」とぶちまけた。三重県警には当時の幹部が中曽根から「国会議員が視察するのに、なぜ排除できないんだ」と問い詰められたという逸話が残る。

三重県警は3日後に捜査本部を設置。事件当日に海保が撮影した写真から特定

した30人を公務執行妨害容疑などで逮捕した。

帰京した中曽根のもとに三重から釈放を陳情する人が続いた。県漁連の山下健作(84)は中曽根から「原発を受け入れなさい。そうすればすぐに解き放してあげろ」と告げられた。間柄侃々(75)は取り調べの検事から「中曽根さんは罪を軽くしてやってくれと言っているぞ」と原発容認を迫られたと証言する。

結局、25人が起訴されて有罪判決を受けたが、反対運動は立地計画の白紙撤回

までやまなかった。全国の漁民にも原発への怒りが広がり、宮城県の女川原発計画、青森県から出航した原子力船「むつ」への反対闘争に飛び火した。

中曽根が20年後、「ちょっとやりすぎたな」と旧制高校時代の親友に語ったことを、元社会党参院議員の山本正和(88)はこの親友から聞いた。事件が原発政策の転換点となったのは間違いない。政府は「カネ」で原発立地を推進し始める。

68年度の原子力関係予算に初めて「広報啓発費」約

1千万円を計上。74年には立地地域に多額の交付金を投入する「電源三法」が成立した。中曽根は通産相として「地元住民の反対で着工できない例もある」と説明した。芦浜の地元、紀勢町だけで7億円が20年間にわたって交付された。

「炭鉱でガスにやられることもある。原子炉がよけい危険だというフアクターはない」。中曽根は原発の安全性を強調する答弁を続けた。通産省は米ソで原発事故が起きるたびに、日本の原発は安全だと訴えるパンフレットを発行した。

だが、反対運動は一層先鋭化する。原発は「迷惑施設」の色彩を強め、新規立地は進まなくなった。その結果、60年代に立地を受け入れた地域に集中して増設が進み、古い原発を廃炉にせず使い続けることが増えた。東京電力福島第一原発はその代表例である。

肩書は当時、敬称略
(鈴木拓也)

安全論議避け大勝

原発 国家

中曽根康弘編

4

ソ連のチェルノブイリ原発事故が世界を震撼させた1986年4月、中曽根康弘は首相になっていた。欧州諸国では原発政策の見直しが始まったが、中曽根は左右のイデオロギー対立に持ち込み、国民の目が「原発の安全性」に向くことを回避する。

ソ連の事故強調

日本で事故が報道されたのは、発生から3日後の朝だった。原子炉破壊でヨウ素131など大量の放射線



物質が飛散し、日本でも牧草や水道から検出された。中曽根は事故直後に離任あいさつに訪れた駐日ソ連大使アブラシモフに「情報を提供してほしい」と促した。目前に迫った5月の東京サミットで事故が議題になることは確実だった。

中曽根は2年半前の「ロッキード選挙」で敗れ、新自由クラブとの連立で何とか政権を維持していた。サミット議長として存在感を示し、7月に「衆参同日選」に踏み切った。政権基盤を固め直す筋書きをひそかに描いていた。

首相官邸で連日開いた事前勉強会。外務事務次官の柳谷謙介は「事故の問題はなるべく食事の席に限定すべきだ」と進言したことを著書で明かしている。原発事故の話題は極力避け、経済に議題を集中すべきだとの助言だった。

米ソは前年11月の首脳会談で対話の細い糸がつながったばかりだった。前年9月のプラザ合意以降、為替相場は1ドル240円台から160円台まで急騰、輸出業界は打撃を受けていた。中曽根は助言に従った。

原発事故声明を「原子力は将来ともますます広範囲に利用されるエネルギー源」との内容でまとめ、直接的な対ソ批判は避けた。

だが、中曽根は国内では対ソ強硬派の顔をみせる。

1986年	
4月26日	ソ連チェルノブイリ原発4号機で爆発
29日	日本でチェルノブイリ事故の報道
5月2日	科学技術庁長官の河野洋平が国会で「我が国の炉は型が異なり、安全性は十分に確保」と答弁。政府公式見解に東京サミット開幕
4日	臨時国会召集。野党反発の中、衆院議長応接室で解散宣告
6月2日	茨城県東海村の動力炉・核燃料開発事業団東海事業所でプルトニウム漏れ事故
23日	衆参同日選、自民党が衆院304議席、参院72議席を獲得し圧勝
7月6日	自民党が中曽根の総裁任期1年延長を決定
9月11日	国際原子力機関（IAEA）で原発事故の早期通報条約を採択
26日	原子力白書が閣議報告。「今後とも原子力開発利用を着実に進める」と明記
10月31日	
1987年	
1月25日	西ドイツの総選挙で脱原発の「緑の党」が躍進
11月10日	イタリアの国民投票で原発反対派が圧勝
1988年	
6月7日	スウェーデンで原発廃棄法案可決

日本政府は「ソ連とは原子炉の型が異なり、日本の原発は安全性が確保されている」と繰り返し返した。中曽根も国会で「我が国の原発はまるっきりの構造が違っていて心配はない」と断言。

政府は7年前の米スリーマイル島事故で国内の同型の原発を停止したのとは対照的に、今回は「再点検は考えてない」と押し切った。

社会党は原発の是非で党内対立が続いていた。ソ連は事故情報の公開に消極的で、同じく共産主義を掲げる日本の共産党にも批判が

集まった。日本では「原発の事故」よりも「ソ連での事故」であることに関心が集まっていた。

「反原発は左翼」

中曽根は、衆参同日選から自民党が勝つという極秘の電話調査を把握。この数字を幹事長の金丸信に伝え、「死んだふり解散」に踏み切る。そこで「原発」を攻撃材料に使った。

「社会党は原発も（容認に）変わらない。自民党がダメな時に交代するピッチ

ヤリが幼稚園。大学生にもなっていない」と唱え、原発を認めない政党に政権担当能力はないと主張。実現はしなかったが、野党が提案してきた党首討論会のテーマに「原発の是非」を加えるよう求めた。社会党出身の北海道知事として泊原発を容認した横路孝弘は「ソ連は日本の科学技術より遅れているという国民全体の意識をうまく中曽根さんが使った」と振り返る。

「反原発」と「左翼勢力」を結びつける戦略はあった。選挙中に茨城県東

海村でプルトニウム汚染事故が起きたが、それでも「原発の安全性」は争点にならず、社共両党は防戦一方だった。投票率は71%を超えて自民党は圧勝。中曽根は長期政権を手にした。政府の原子力委員会の発足から30年。日本は33基の原発を稼働させ、全発電量の26%を占めて火力を抜いていた。通商産業省の総合エネルギー調査会は衆参同日選の2週間後、2030年に58%まで拡大する構想を発表した。

1986年10月31日の閣議に「着実に原発を推進する」とする原子力白書が報告された。中曽根はその夜、原子力開発30周年記念懇親会で「原子力はさらに安全に確実に、平和と人類に貢献するよう育っていく」と宣言。チェルノブイリ原発事故直後の衆参同日選で圧勝した自民党は、国策・原子力を続行していく。肩書は当時。敬称略（松田京平）